

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,881,905 (960,134)	1,827,690 (911,333)	3,840,341
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	183,017	122,428	284,846
四半期(当期)利益 (百万円)	146,896	101,711	216,729
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	120,213 (62,108)	81,318 (43,469)	169,530
四半期(当期)包括利益 (百万円)	197,881	26,833	205,898
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	156,282	28,767	161,655
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,397,979	1,380,067	1,377,947
資産合計 (百万円)	4,796,650	5,338,791	5,572,508
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	84.41 (43.74)	57.27 (30.61)	119.22
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	77.91	52.76	110.05
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.1	25.8	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221,456	251,187	415,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,815	105,715	895,068
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,449	220,997	519,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	263,108	234,210	321,541

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当社は、当社の連結子会社であった㈱LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類し、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期についても組み替えて表示しております。したがって、売上収益及び税引前四半期(当期)利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。なお、当社は、当社の連結子会社であった㈱LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しております。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2019年8月1日、㈱生命科学インスティテュートが、同社が保有する㈱LSIメディエンスの全株式を、PHCホールディングス㈱の株式の一部と交換したことにより、㈱LSIメディエンスは当社の連結子会社から除外されました。（ヘルスケアセグメント）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

業績全般

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、米中貿易摩擦等への警戒感から、半導体及び自動車用途を中心に一部の製品において需給が緩和するなど、先行きに対し不透明感のある状況が続いています。

このような状況下、売上収益は1兆8,277億円（前年同期比542億円減）となりました。利益面では、コア営業利益は1,308億円（同564億円減）、営業利益は1,306億円（同550億円減）となりました。税引前四半期利益は1,224億円（同606億円減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は813億円（同389億円減）となりました。

なお、当社は当社の連結子会社であった㈱LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い当該事業に関わる損益を、当第2四半期連結累計期間において、比較年度である前年同期とともに非継続事業に区分しております。

（単位：億円）

		前第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	増減額	増減率(%)
継続事業	売上収益	18,819	18,277	542	2.9
	コア営業利益	1,872	1,308	564	30.1
	営業利益	1,856	1,306	550	29.6
	税引前四半期利益	1,830	1,224	606	33.1
	継続事業からの四半期利益	1,461	848	613	41.9
非継続事業からの四半期利益		8	169	161	1,950.0
四半期利益		1,469	1,017	452	30.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益		1,202	813	389	32.4

(注) 1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益（または損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

各セグメントの業績

（単位：億円）

セグメント	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	5,756	457	5,489	405	267	52
ケミカルズ	6,489	820	5,637	360	852	460
産業ガス	3,257	269	4,195	443	938	174
ヘルスケア	2,293	343	2,053	98	240	245
その他	1,024	31	903	54	121	23
全社及び消去	-	48	-	52	-	4
合計	18,819	1,872	18,277	1,308	542	564

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直すとともに、一部の共通費用の配分方法を変更しております。これらに伴い、前年同期実績を組み替えております。

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は5,489億円（前年同期比267億円減）となり、コア営業利益は405億円（同52億円減）となりました。

機能部材においては、情電・ディスプレイの一部の製品及び環境・生活ソリューションにおいて販売数量が増加したものの、半導体及び自動車用途を中心に需要が弱含む中、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学においては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、前期に実施した定期修理の影響が解消し販売数量が増加したものの、前年同期に好調であった市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける市況下落の影響等により、減少しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は5,637億円（前年同期比852億円減）となり、コア営業利益は360億円（同460億円減）となりました。

MMAにおいては、需要が弱含んで推移し、MMAモノマー等の市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

石化においては、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素においては、輸出コークスの販売価格低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、MMAモノマー等の市況が下落したこと等により、減少しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は4,195億円（前年同期比938億円増）となり、コア営業利益は443億円（同174億円増）となりました。

産業ガスにおいては、前年下期に買収した欧州及び米国事業の業績を取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益ともに増加しました。

ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は2,053億円（前年同期比240億円減）となり、コア営業利益は98億円（同245億円減）となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品は重点品を中心に増加したものの、ロイヤリティ収入の減少等により、売上収益、コア営業利益ともに減少しました。なお、ノバルティス・ファーマ社（スイス）に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行っていません。当第2四半期連結累計期間においても、仲裁手続きが継続しているため、売上収益の認識を行わず減収となりました。

ホ その他

その他部門においては、売上収益は903億円（前年同期比121億円減）となり、コア営業利益は54億円（同23億円増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加等がありましたが、前連結会計年度の末日が休日であったことに伴う営業債権の減少や、円高の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少等により、5兆3,388億円（前連結会計年度末比2,337億円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加等がありましたが、社債及び借入金の減少や、前連結会計年度の末日が休日であったことに伴う営業債務の減少等により3兆3,247億円（前連結会計年度末比2,219億円減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は2兆1,681億円（前連結会計年度末比787億円減）であります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益813億円の計上がありましたが、在外営業活動体の換算差額の減少等により、2兆141億円（前連結会計年度末比118億円減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.1ポイント増加し、25.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215	2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148	1,057
フリー・キャッシュ・フロー	1,067	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	2,210
為替換算差等	32	118
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,631	2,342

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いがありましたが、税引前四半期利益や減価償却費の計上等により、2,512億円の収入（前年同期比297億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出や手元資金の運用における投資の増減等により、1,057億円の支出（前年同期比91億円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、短期及び長期借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い等により、2,210億円の支出（前年同期比966億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は1,455億円の収入となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は2,342億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は659億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）において、新たに締結した又は解約した重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		1,506,288		50,000		12,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	105,412	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	81,161	5.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	64,389	4.52
日本生命保険相互会社 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	42,509	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口 4	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	27,727	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口 7	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	27,148	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口 5	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	26,240	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	20,553	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2-15-1)	20,415	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2-15-1)	19,764	1.39
計		435,318	30.59

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式として83,084千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 上記には記載されておきませんが、2019年9月30日現在、株式会社三菱UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)」)が2,375千株あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱UFJ銀行が留保しております。

3 野村證券株式会社から2019年6月19日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社、ノムラインターナショナル社及び野村アセットマネジメント株式会社が、2019年6月14日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2019年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	23,626	1.55
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	5,125	0.33
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	51,860	3.44
合計		80,611	5.17

- 4 株式会社みずほ銀行から2019年6月21日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナル社が2019年6月14日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2019年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,848	0.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	28,008	1.82
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	54,281	3.53
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
合計		91,137	5.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,084,200		
	(相互保有株式) 普通株式 175,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,218,700	14,202,187	
単元未満株式	普通株式 2,810,107		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,202,187	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株及び相互保有株式67株(三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ3,183,600株(議決権31,836個)及び48株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	83,084,200	-	83,084,200	5.52
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	2,400	-	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2 - 6 - 9	2,800	-	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7 - 5	169,900	-	169,900	0.01
計		83,259,300	-	83,259,300	5.53

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式 2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
売上収益	4, 6	1,881,905	1,827,690
売上原価		1,340,757	1,311,322
売上総利益		541,148	516,368
販売費及び一般管理費		368,269	396,333
その他の営業収益	7	6,506	12,750
その他の営業費用	7	10,875	10,321
持分法による投資利益		17,072	8,093
営業利益	4	185,582	130,557
金融収益		6,734	5,383
金融費用		9,299	13,512
税引前四半期利益		183,017	122,428
法人所得税		36,945	37,609
継続事業からの四半期利益		146,072	84,819
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	824	16,892
四半期利益		146,896	101,711
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		120,213	81,318
非支配持分		26,683	20,393
四半期利益		146,896	101,711
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		83.83	45.37
非継続事業		0.58	11.90
基本的1株当たり四半期利益(円)		84.41	57.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		77.38	41.82
非継続事業		0.53	10.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		77.91	52.76

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
継続事業		
売上収益	960,134	911,333
売上原価	684,336	655,828
売上総利益	275,798	255,505
販売費及び一般管理費	187,256	199,435
その他の営業収益	1,586	6,861
その他の営業費用	5,323	5,313
持分法による投資利益	7,707	3,061
営業利益	92,512	60,679
金融収益	1,356	1,699
金融費用	4,858	6,516
税引前四半期利益	89,010	55,862
法人所得税	14,709	19,465
継続事業からの四半期利益	74,301	36,397
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	433	16,423
四半期利益	74,734	52,820
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	62,108	43,469
非支配持分	12,626	9,351
四半期利益	74,734	52,820
1株当り四半期利益		
基本的1株当り四半期利益(円)	8	
継続事業	43.44	19.04
非継続事業	0.30	11.57
基本的1株当り四半期利益(円)	43.74	30.61
希薄化後1株当り四半期利益(円)		
継続事業	40.08	17.56
非継続事業	0.28	10.64
希薄化後1株当り四半期利益(円)	40.36	28.20

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	146,896	101,711
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	8,591	8,124
確定給付制度の再測定	8,087	1,603
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	129	52
純損益に振り替えられることのない 項目合計	16,807	6,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,013	62,435
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	5,073	190
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	908	5,680
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	34,178	68,305
税引後その他の包括利益合計	50,985	74,878
四半期包括利益	197,881	26,833
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,282	28,767
非支配持分	41,599	1,934

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	74,734	52,820
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,186	232
確定給付制度の再測定	4,920	2,245
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	11	5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,095	2,472
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,363	25,865
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	5,018	85
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,790	3,019
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	27,171	28,969
税引後その他の包括利益合計	38,266	26,497
四半期包括利益	113,000	26,323
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	90,301	26,783
非支配持分	22,699	460

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		321,541	234,210
営業債権		855,107	735,677
棚卸資産		623,049	607,884
その他の金融資産		248,262	245,719
その他の流動資産		76,072	88,613
小計		2,124,031	1,912,103
売却目的で保有する資産	10	17,810	22,488
流動資産合計		2,141,841	1,934,591
非流動資産			
有形固定資産		1,683,354	1,714,145
のれん		648,806	629,049
無形資産		568,787	537,390
持分法で会計処理されている投資		183,067	171,878
その他の金融資産		228,571	247,034
その他の非流動資産		33,573	33,875
繰延税金資産		84,509	70,829
非流動資産合計		3,430,667	3,404,200
資産合計		5,572,508	5,338,791

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		492,404	420,581
社債及び借入金	11	1,108,643	946,646
未払法人所得税		31,768	24,734
その他の金融負債		222,377	221,307
引当金		8,296	8,029
その他の流動負債		138,089	127,172
小計		2,001,577	1,748,469
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	11,723	10,512
流動負債合計		2,013,300	1,758,981
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,138,108	1,117,136
その他の金融負債		26,755	90,045
退職給付に係る負債		120,816	112,689
引当金		28,294	22,725
その他の非流動負債		41,971	55,627
繰延税金負債		177,410	167,530
非流動負債合計		1,533,354	1,565,752
負債合計		3,546,654	3,324,733
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,477	322,814
自己株式		63,560	63,497
利益剰余金		1,073,873	1,128,672
その他の資本の構成要素		3,843	57,922
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,377,947	1,380,067
非支配持分		647,907	633,991
資本合計		2,025,854	2,014,058
負債及び資本合計		5,572,508	5,338,791

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高		50,000	321,111	43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-	-	85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		50,000	321,111	43,569	956,861
四半期利益		-	-	-	120,213
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	120,213
自己株式の取得	12	-	-	20,016	-
自己株式の処分		-	23	24	-
配当	13	-	-	-	24,470
株式報酬取引		-	483	-	-
連結子会社の株式報酬取引		-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	34	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	9,558
所有者との取引額等合計		-	494	19,992	14,912
2018年9月30日残高		50,000	321,605	63,561	1,062,162

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高		51,544	-	50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-	-	-	-	85	61	146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		51,544	-	50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益		-	-	-	-	-	120,213	26,683	146,896
その他の包括利益		5,800	7,385	20,317	2,567	36,069	36,069	14,916	50,985
四半期包括利益		5,800	7,385	20,317	2,567	36,069	156,282	41,599	197,881
自己株式の取得	12	-	-	-	-	-	20,016	-	20,016
自己株式の処分		-	-	-	-	-	1	-	1
配当	13	-	-	-	-	-	24,470	16,189	40,659
株式報酬取引		-	-	-	-	-	483	-	483
連結子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	16	16
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	34	2,273	2,307
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	86	86
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		2,173	7,385	-	-	9,558	-	-	-
所有者との取引額等合計		2,173	7,385	-	-	9,558	43,968	13,986	57,954
2018年9月30日残高		55,171	-	30,138	2,740	27,773	1,397,979	661,292	2,059,271

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2019年4月1日残高		50,000	321,477	63,560	1,073,873
四半期利益		-	-	-	81,318
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	81,318
自己株式の取得		-	-	11	-
自己株式の処分		-	74	74	-
配当	13	-	-	-	28,398
株式報酬取引		-	182	-	-
連結子会社の株式報酬取引		-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	973	-	-
企業結合または事業分離		-	2,202	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	351
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	1,528
所有者との取引額等合計		-	1,337	63	26,519
2019年9月30日残高		50,000	322,814	63,497	1,128,672

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2019年4月1日残高		51,500	-	55,530	187	3,843	1,377,947	647,907	2,025,854
四半期利益		-	-	-	-	-	81,318	20,393	101,711
その他の包括利益		6,110	1,109	47,357	193	52,551	52,551	22,327	74,878
四半期包括利益		6,110	1,109	47,357	193	52,551	28,767	1,934	26,833
自己株式の取得		-	-	-	-	-	11	-	11
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-
配当	13	-	-	-	-	-	28,398	15,499	43,897
株式報酬取引		-	-	-	-	-	182	-	182
連結子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	17	17
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	973	363	1,336
企業結合または事業分離		-	-	-	-	-	2,202	3,361	5,563
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	351	536	887
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		419	1,109	-	-	1,528	-	-	-
所有者との取引額等合計		419	1,109	-	-	1,528	26,647	11,982	38,629
2019年9月30日残高		44,971	-	102,887	6	57,922	1,380,067	633,991	2,014,058

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	183,017	122,428
非継続事業からの税引前四半期利益	1,066	25,585
減価償却費及び償却費	93,362	119,052
持分法による投資損益(は益)	17,078	8,098
固定資産除売却損	4,342	2,719
減損損失	1,028	1,861
株式交換差益	-	23,922
固定資産売却益	2,536	2,104
減損損失戻入益	-	1,720
受取利息及び受取配当金	5,767	4,743
支払利息	8,664	12,719
営業債権の増減額(は増加)	16,882	84,886
棚卸資産の増減額(は増加)	21,083	3,227
営業債務の増減額(は減少)	3,261	56,496
退職給付に係る資産及び負債の増減額	598	591
その他	7,914	11,319
小計	250,124	263,484
利息の受取額	2,487	2,075
配当金の受取額	20,337	21,545
利息の支払額	9,013	11,557
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)	42,479	24,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,456	251,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,101	104,929
有形固定資産の売却による収入	3,967	5,261
無形資産の取得による支出	1,288	3,225
投資の取得による支出	148,434	236,912
投資の売却及び償還による収入	137,186	220,398
子会社の取得による支出	-	1,429
子会社の売却による収入	83	2,836
株式交換による支配喪失会社からの収入	9	14,432
事業譲受による支出	4,459	-
定期預金の純増減額(は増加)	95	217
その他	864	2,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,815	105,715

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,709	107,941
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	4,000	45,000
長期借入れによる収入	40,514	57,127
長期借入金の返済による支出	36,760	43,682
社債の発行による収入	-	29,812
社債の償還による支出	40,000	50,000
リース負債の返済による支出	1,904	16,028
自己株式の純増減額(は増加)	20,015	11
配当金の支払額	24,470	28,398
非支配持分への配当金の支払額	15,937	15,512
非支配持分からの払込みによる収入	2,451	3
その他	619	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,449	220,997
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,425	11,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,383	86,908
現金及び現金同等物の期首残高	277,624	321,541
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98	1,029
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	35	606
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,108	234,210

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年11月13日に、代表執行役執行役社長 越智仁及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの取扱いに関する会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、単一モデルとして、リース期間が12か月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う負債を財務諸表に反映することを求めています。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、リース取引を認識し、リース取引における使用権資産及びリース負債をリースの開始日に認識しております。契約がリースであるか否か、又はリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しており、当該金融費用は純損益として認識しております。

使用権資産は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には耐用年数で、それ以外の場合は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で、定期的に減価償却を行っております。

なお、リース期間が12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

IFRS第16号を適用することにより、本基準の適用開始日において、当社グループのリース関連の資産の帳簿価額が1,002億円増加し、同時にリース負債が1,006億円増加しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

IFRS第16号の適用にあたっては、契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かを適用開始日現在で見直さず、経過措置として認められている、過去のIAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ方法を採用しております。

当社グループは、IAS第17号のもとで、リース契約について、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的に全て当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しておりました。IFRS第16号では、それらの分類をすることなく、リースについて契約の実質に基づき使用権資産及びリース負債を認識しております。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについて、適用開始日現在のリース負債は、残存リース料総額を適用開始日現在の当社グループの借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

当社グループは、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、経過措置として認められている、以下の方法を採用しております。

- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

当社グループは、リース負債を測定する際に、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いてリース料を割り引いております。適用した追加借入利率の加重平均は1.981%であります。

前連結会計年度の末日現在における、解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額と、適用開始日現在におけるリース負債との差額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在の 解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額	48,720
2019年3月31日現在の 解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額 (2019年4月1日現在の追加借入利率で割引後)	45,194
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	16,329
リース負債を認識しない短期リース又は少額資産のリース	6,181
行使することが合理的に確実な延長オプション及び 行使しないことが合理的に確実な解約オプション等	61,601
2019年4月1日現在のリース負債	116,943

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート及び大陽日酸(株)の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換部材
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

当社は、当社の連結子会社であった(株)LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「9. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	575,561	648,977	325,652	229,276	1,779,466	102,439	1,881,905	-	1,881,905
セグメント間 収益	33,621	31,295	3,774	422	69,112	66,468	135,580	135,580	-
合計	609,182	680,272	329,426	229,698	1,848,578	168,907	2,017,485	135,580	1,881,905
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	45,692	82,010	26,934	34,273	188,909	3,050	191,959	4,809	187,150

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,870百万円及びセグメント間消去取引61百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	548,923	563,737	419,475	205,281	1,737,416	90,274	1,827,690	-	1,827,690
セグメント間 収益	31,602	25,509	3,406	383	60,900	86,779	147,679	147,679	-
合計	580,525	589,246	422,881	205,664	1,798,316	177,053	1,975,369	147,679	1,827,690
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	40,519	35,991	44,276	9,817	130,603	5,435	136,038	5,280	130,758

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,632百万円及びセグメント間消去取引352百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直すとともに、一部の共通費用の配分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
セグメント損益	187,150	130,758
固定資産売却益	2,383	1,921
減損損失戻入益	-	1,720
減損損失	948	1,358
固定資産除売却損	2,633	1,065
特別退職金	198	1,028
その他	172	391
営業利益	185,582	130,557
金融収益	6,734	5,383
金融費用	9,299	13,512
税引前四半期利益	183,017	122,428

5. 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1 マチソン・トライガス社による米国でのHyCO事業及び関連する事業資産の譲受

当社の連結子会社である大陽日酸(株)は、同社の100%子会社である米国のマチソン・トライガス社を通じて、ドイツのリンデ社の子会社であるリンデ・ガス・ノース・アメリカ社が米国で行っているHyCO事業の一部及び関連資産を、2019年2月27日付で取得しました。

前連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、当第2四半期連結会計期間に企業結合当初の会計処理が完了し、暫定的な金額を下記のとおり修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2019年2月27日)
流動資産	215
非流動資産	
有形固定資産(注1)	31,387
無形資産(注1)	7,852
取得資産	39,454
非流動負債	498
引受負債	498
取得資産及び引受負債(純額)	38,956
のれん(注2)	7,177

(注) 1 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に機械装置及び運搬具31,361百万円であります。無形資産は、顧客に係る無形資産7,852百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

6. 売上収益

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート及び大陽日酸(株)の4事業会社を中心に4つの事業領域(「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」)において事業活動を行っており、海外売上比率の向上を主要経営施策の1つとして、その進捗状況を取締役に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度に実施した大陽日酸(株)による欧州事業の取得に伴い、欧州向け売上収益の割合が高まったことを契機に、販売仕向先の所在区分を国から地域へ見直しました。これにより、第1四半期連結会計期間より従来の「日本」、「アメリカ」、「中国」、「その他」の4区分から、「日本」、「アジア・オセアニア」、「北米」、「欧州」、「その他」の5区分へ変更しております。また、「アジア・オセアニア」のうち中国については、重要性の観点から内書きにて記載しております。前第2四半期連結累計期間の売上収益についても、変更後の区分方法により作成しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	287,994	119,534	(49,397)	82,241	79,643	6,149	575,561
ケミカルズ	375,499	172,453	(59,281)	43,253	49,230	8,542	648,977
産業ガス	176,207	59,863	(10,209)	86,982	1,940	660	325,652
ヘルスケア	151,237	14,405	(4,279)	21,709	40,394	1,531	229,276
その他	57,741	35,775	(27,798)	2,008	6,666	249	102,439
合計	1,048,678	402,030	(150,964)	236,193	177,873	17,131	1,881,905

- (注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	278,187	105,263	(45,357)	83,775	76,135	5,563	548,923
ケミカルズ	358,160	130,359	(50,189)	34,786	33,319	7,113	563,737
産業ガス	178,903	54,952	(8,049)	97,764	87,270	586	419,475
ヘルスケア	161,675	13,692	(3,974)	17,875	11,096	943	205,281
その他	53,649	28,894	(20,488)	1,236	6,271	224	90,274
合計	1,030,574	333,160	(128,057)	235,436	214,091	14,429	1,827,690

- (注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益	2,536	2,104
受取保険金	158	1,980
減損損失戻入益	-	1,720
受取賃貸料	1,202	1,118
その他	2,610	5,828
合計	6,506	12,750

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除売却損	4,306	2,715
減損損失	1,028	1,861
その他	5,541	5,745
合計	10,875	10,321

8. 1 株当り四半期利益

基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当り四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する 継続事業からの四半期利益	119,390	64,427
親会社の所有者に帰属する 非継続事業からの四半期利益	823	16,891
親会社の所有者に帰属する四半期利益	120,213	81,318
期中平均普通株式数(千株)	1,424,154	1,419,932
基本的1株当り四半期利益(円)		
継続事業	83.83	45.37
非継続事業	0.58	11.90
基本的1株当り四半期利益	84.41	57.27

(2) 希薄化後1株当り四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	119,390	64,427
四半期利益調整額	142	143
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	119,532	64,570
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益	823	16,891
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益	120,355	81,461
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,424,154	1,419,932
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債 株式報酬	119,685 975	122,565 1,399
希薄化後の期中平均普通株式数	1,544,814	1,543,896
希薄化後1株当り四半期利益(円)		
継続事業	77.38	41.82
非継続事業	0.53	10.94
希薄化後1株当り四半期利益	77.91	52.76

(注) 基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(第2四半期連結会計期間)

(1)基本的1株当り四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	61,674	27,044
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益	434	16,425
親会社の所有者に帰属する四半期利益	62,108	43,469
期中平均普通株式数(千株)	1,419,874	1,419,965
基本的1株当り四半期利益(円)		
継続事業	43.44	19.04
非継続事業	0.30	11.57
基本的1株当り四半期利益	43.74	30.61

(2)希薄化後1株当り四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	61,674	27,044
四半期利益調整額	71	71
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	61,745	27,115
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益	434	16,425
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益	62,179	43,540
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,419,874	1,419,965
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	119,685	122,565
株式報酬	1,050	1,362
希薄化後の期中平均普通株式数	1,540,609	1,543,892
希薄化後1株当り四半期利益(円)		
継続事業	40.08	17.56
非継続事業	0.28	10.64
希薄化後1株当り四半期利益	40.36	28.20

(注) 基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である(株)生命科学インスティテュートは、国内外でヘルスケア関連事業を展開するPHCホールディングス(株)（以下「PHCHD」といいます。）との間で、戦略的資本提携について2019年5月14日付で合意し、同社が保有する(株)LSIメディエンス（以下「LSIM」といいます。）の全株式を、PHCHDの一部の株式と株式交換することを決定し、2019年8月1日に当該株式交換を実施いたしました。これに伴いLSIM及びその子会社等の事業に関わる損益及び株式交換に伴う差益を、当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

要約四半期連結損益計算書における非継続事業からの四半期利益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益 (注1)	40,222	52,754
費用	39,156	27,169
非継続事業の税引前四半期利益	1,066	25,585
法人所得税 (注2)	242	8,693
非継続事業からの四半期利益	824	16,892

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において、株式交換差益23,922百万円が含まれております。

2 当第2四半期連結累計期間において、株式交換差益に係る法人所得税 8,117百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662	2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,104	12,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	994
合計	570	14,500

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

当該株式交換に伴い連結除外されたLSIM及びその子会社の株式交換日時点の資産及び負債と、受け入れたPHCHDの株式との純額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	株式交換日 (2019年8月1日)
現金及び現金同等物 (注)	753
現金及び現金同等物以外の資産と受け入れた株式との純額	28,232
負債 (注)	52,957

(注) LSIM及びその子会社の支配を喪失したことに伴い、LSIM及びその子会社が保有していた現金及び現金同等物の支出 753百万円とLSIM及びその子会社への貸付回収による収入15,185百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「株式交換による支配喪失会社からの収入」に純額14,432百万円で表示しております。

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	2,152	3,181
営業債権	5,165	4,338
棚卸資産	7,359	7,038
有形固定資産	1,782	6,998
その他の金融資産	532	223
その他	820	710
合計	17,810	22,488
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	2,090	2,332
その他の金融負債	3,563	2,499
引当金	5,169	4,973
その他	901	708
合計	11,723	10,512

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に機能商品セグメントにおける当社の連結子会社である三菱ケミカルメディア㈱傘下のパーベイトムグループがグローバルに実施する記録メディア事業及びその他事業並びに三菱ケミカルメディア㈱が保有するこれらの事業に関する資産の売却に係わるものであります。

上記売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、2019年3月28日開催の当社の執行役会議において、ポートフォリオマネジメントの強化のため、上記事業等の売却を決議したことに基づいて、売却目的保有に分類したものであります。

三菱ケミカルメディア㈱は、2019年6月14日付で台湾のCMC Magnetics Corporationとの間で上記事業等に係る譲渡契約を締結しております。なお、公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、ヒエラルキーレベル3であります。

売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)と帳簿価額の差額のうち、非流動資産の帳簿価額を上回る損失見積額を事業整理損失引当金として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に上記パーベイトムグループ及び三菱ケミカルメディア㈱に係わるもの並びにヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱の戸田事業所について不動産売買契約を締結したことによるものであります。

なお、田辺三菱製薬㈱の戸田事業所については、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。当該資産は当第2四半期連結会計期間の末日から1年以内に売却することを予定しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ 528百万円及び 1,141百万円であります。

11. 社債

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第7回無担保社債	2013年 - 2018年	利率 0.615%	20,000
第37回無担保社債(注)	2008年 - 2018年	利率 2.030%	20,000

(注)第37回無担保社債は、当社の連結子会社である三菱化学(株)(現 三菱ケミカル(株))の発行したものであります。なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第13回無担保社債	2014年 - 2019年	0.319%	25,000
第4回無担保社債	2012年 - 2019年	0.556%	10,000
第38回無担保社債(注)	2009年 - 2019年	2.020%	10,000
第6回無担保社債(注)	2009年 - 2019年	1.940%	5,000

(注)第38回無担保社債は、当社の連結子会社である三菱化学(株)(現 三菱ケミカル(株))の発行したものであります。第6回無担保社債は、当社の連結子会社である三菱樹脂(株)(現 三菱ケミカル(株))の発行したものであります。なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第29回無担保社債	2019年 - 2029年	0.330%	10,000
第30回無担保社債	2019年 - 2039年	0.830%	12,000
第31回無担保社債	2019年 - 2049年	1.214%	8,000

12. 資本

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、前第2四半期連結累計期間において19,565千株増加しました。

13. 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	24,470	17	2018年3月31日	2018年6月5日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	28,463	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	28,463	20	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	28,464	20	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	108,249	-	84,164	192,413
売却目的で保有する株式及び出資金	449	-	9	458
デリバティブ資産	-	258	-	258
合計	108,698	258	84,173	193,129
負債				
デリバティブ負債	-	139	-	139
合計	-	139	-	139

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	99,042	-	115,736	214,778
売却目的で保有する株式及び出資金	202	-	5	207
デリバティブ資産	-	65	-	65
合計	99,244	65	115,741	215,050
負債				
デリバティブ負債	-	255	-	255
合計	-	255	-	255

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	73,244	84,173
その他の包括利益 (注)	3,022	3,982
購入・株式交換受入	649	37,042
売却・償還	3,308	7
その他の増減	264	1,485
期末残高	73,871	115,741

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		(単位：百万円)			
資産					
債券	30,000	-	-	29,982	29,982
合計	30,000	-	-	29,982	29,982
負債					
長期借入金	778,513	-	793,472	-	793,472
社債	600,468	-	609,081	-	609,081
合計	1,378,981	-	1,402,553	-	1,402,553

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		(単位：百万円)			
資産					
債券	50,000	-	-	50,001	50,001
合計	50,000	-	-	50,001	50,001
負債					
長期借入金	783,440	-	800,393	-	800,393
社債	580,745	-	592,082	-	592,082
合計	1,364,185	-	1,392,475	-	1,392,475

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

15. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ジョイント・ベンチャー	8,201	7,064
関連会社	372	305
一般取引先	361	180
その他	1,262	1,240
合計	10,196	8,789

(単位：百万円)

16. 後発事象

(重要な借入金の借換え)

当社の連結子会社である大陽日酸(株)は、短期借入金の借換えを目的として次の金銭消費貸借契約を締結し、2019年11月5日付で長期借入金への借換えを実行しました。

(1) 契約の相手先

(株)みずほ銀行、農林中央金庫、(株)三菱UFJ銀行他

(2) 借入金総額

ユーロ調達：2,500百万ユーロ

円調達：20,000百万円

(3) 借入実行日

2019年11月5日

(4) 最終返済日

2024年10月31日～2030年10月31日

(5) 金利

固定金利及び変動金利

2 【その他】

中間配当の決議

第15期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 (注) 28,464百万円

1株当りの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	端	孝	祐	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。